

事務事業名	栃木県市町村総合事務組合参画事務				担当	総務部 総務課 人事給与係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8099		
施策名	2	組織の適正化と人材の育成			☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	地方自治法、栃木県市町村職員退職手当組合格約					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和39 年度～		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	常勤職員の退職手当の支給事務は、栃木県市町村総合事務組合で共同処理する事務である。 市町村総合事務組合は組合格約に掲げられた、本市を含む市町で構成され、職員の退職時に支払う退職手当の財源を確保するため、毎月、負担金を積み立てて運営している。 ほぼ5年ごとに行う財政計算により将来の収支予測を立て、それを基に負担金率を決定し、負担率の適正化を図っている。 負担率は、年々増加傾向にあったが、26年度から2%の減少となった。 また、給料構造改革と一体の改正により、平成18年度からは退職手当＝退職手当の基本額（退職日の給料月額×支給率）+退職手当の調整額の計算式となった。 なお、平成26年度から、従来の退職勧奨制度に替えて早期退職募集制度が導入されている。							

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 ・負担金納入事務 ・退職手当支給関連事務 28年度計画 27年度に同じ				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 負担金納入回数	回	14	14	14	14	14
				イ 退職手当支給者数	人	26	17	29	22	17
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 職員（一般職員、三役）				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 職員数	人	488	477	473	470	472
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 計画的な退職手当負担金の積立 職員の福祉の増進				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 退職者数	人	25	15	29	22	17
				イ 退職手当額	千円	632,609	337,097	626,403	539,383	399,181
				ウ 負担金額	千円	478,559	463,607	444,426	427,062	405,371
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 共同処理することにより安定した負担金の運営 生活基盤の安定を図ることにより、勤労意欲が増大し、効率的な行政運営につなげる。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 財政の安定度（財政力指数）		0.815	0.821	0.826	0.822	0.823
				イ 勤労意欲が増えた職員の割合	%	100	100	100	100	100
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移					単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0					
			一般財源	千円	478,559	463,607	444,426	427,062	405,371	
			事業費計（A）	千円	478,559	463,607	444,426	427,062	405,371	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	140	135	140	140	140	
			人件費計（B）	千円	588	549	591	587	587	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	479,147	464,156	445,017	427,649	405,958	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		計画的な退職手当の積立による財政運営の安定化を図る。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		平成17年3月1日から退職手当の支給基準が6%引き下げられた。 平成17年度から平成22年度までの6年間限定で早期退職特例制度が実施された。 平成25年7月から平成26年3月までの期間、給料月額を削減する措置（特別職：10%、一般職：平均6.7%）を実施した。 平成26年度から、従来の退職勧奨制度に替えて早期退職募集制度が導入された。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 財源の安定を図るとともに、手当の支給が保障されることにより、職員の勤務意欲が高まり、間接的に効果的な行政運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 退職職員に対する手当支給であり、法に基づく支給である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 計画的な退職手当の積立及び職員の福祉の増進のため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 栃木県市町村総合事務組合の制度で適用している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 安定した財源の運営が損なわれる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 定められた負担率である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 栃木県市町村総合事務組合に関する事務の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 法に基づき運営処理している。

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

☐ 廃止

☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性 ☐：公平性）

☐ 統合

☒ 継続

(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

(3) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																						